

躍起にな
フネ原則と

EU

日本とEUのEPA交渉は4月に始まり、締結の目標時期は決まっていない。首脳会談に先立ち、18日には、茂木敏充・経済産業相が来日中のデフット欧州委員会委員（貿易担当）と会談。デフット氏から「日本はTPPに力点があるので、は」と問われ、茂木氏は「TPPがあってもEUとの交渉が遅れることはない」と強調した。

日本にとって、EUの関税撤廃が進む利点は大きい。EUでは日本からの輸入品の65・1％に関税がかかる。日本メーカーが強い乗用車の関税は10％と

来年度予算諮問会議で提言へ

政府の経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）の民間議員は、来年度の公共事業予算を今年度よりも実質的に減らすよう求める提言をまとめた。民間資金の活用や、「ハコモノ」と呼ばれる地域の施設の統廃合などで予算を絞り込む考えを示す。提言を受け、政府は公共事業予算の編成作業を本格化させる。

20日の諮問会議で提言する。政府は、来年度予算案での政策にかかる予算を、各省庁が要求している約75兆円から72兆円程度へ3兆円規模で絞り込むことにしている。公共事業予算についても、「例外ではない」と指摘する予定だ。

今年度当初予算の公共事業費は5・3兆円。来年4月に消費税率を8％に上げると、国が発注する公共工事についても消費増税分の支払いが1千億円強増えてしまう。民間議員は、増税の影響分を除く公共事業の予算を、今年度よりカットするよう求める考えだ。

公共事業予算の実質カットに向けては、人口減を踏まえ、今あるインフラが老朽化した時にすべて造り直すのではなく、必要なインフラを絞り込んでお金を付けるよう求める。

民間の資金を使ったインフラの建設や維持も求める。民間と連携した事業規模を今後10年間で3倍に増やす政府の目標を達成するため、民間活用に積極的な地方自治体に、国からの「地方交付税」を手厚く配分することを提案する。

（大日向寛文）

孫社長、上場廃止考えていた

ソフトバンクの孫正義社長が、自社の株式上場を、一時、取りやめようとしていたことを明らかにした。10月に亡くなった前取締役、笠井和彦氏の「お別れの会」で語った。

2008年秋のリーマン・ショック

「説明が面倒」

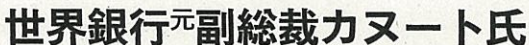
に笠井氏は、「夢をちっちゃくしていいんですか」と強く反対した。

孫社長は、「あの時止めてくれなかったら、その後のスプリント買収も無理だっただろう」と、絞り出すような声で感謝を述べた。

銀行は、新たに事業
経営者に最大1千
すコンペを行う。
を審査し、大賞と
つ選ぶ。大賞に最
秀賞に最大500万
し、経営支援も行
う来年2月28日ま
目に受賞者を決め
は同行女性起業サ
(03・3244・1652)。

「中国のスマートフォンメーカーからき合いがこんなに速いとは」。電子部大手アルプス電気社長は驚く。同社は、トを合わせる高機能がある。昨年からの売り込みを始すメーカーとの取。今後中国向と見込むが、増備投資には慎重。ものが3年後にがっている可能性もあるが使われなくなるというけない」

ユーロ
 7時、銀行間、買い
 99.93円(0.23円高)
 1 $\frac{3}{4}$ =1.3505 $\frac{1}{2}$ _ル
 134.96円(0.25円安)
 株価(終値)
 均 1万5164.30円
 (-1.62円)
 I X 1241.67
 (+2.63)
 i 28億4051万株
 (新発10年国債)
 責 0.630%
 (変わらず)
 日物 0.073%
 預価格(消費税込み)
 ⑦ 4402円(+9円)
 由(東京商品取引所)
 限 1 $\frac{1}{2}$ =104.68 $\frac{1}{2}$ _ル
 (-0.19 $\frac{1}{2}$ _ル)



世界銀行の元副総裁で上級顧問のオタビ
アーノ・カヌート氏は18日、朝日新聞のイ
ンタビューに応じた。新興国の経済成長が
鈍化していることについて、「教育や労
働、事業環境の整備など成長の源にすべき
構造改革を怠ってきた」と指摘した。

「新興国構造改革が必須」

り。

主な一問一答は次の通り。

——新興国市場は成長の勢いがなくなっています。

「新たな成長の源が必要なこととはわかっていた。構造改革に取り組まないといけなかったにもかかわらず、それをしなかった。米国の大胆な金融緩和と政策などで世界経済にはお金がじやぶじやぶあふれていたため、変わらなくても大丈夫だと思ってしまった」

——米国の金融緩和と縮小の可能性が示されただけで新興国市場はがたついた。

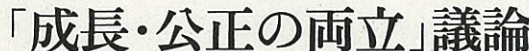
「えはインドは製造業の比率を増やすよう労働分野での構造改革を進めねばならなかった。米国からの影響を大きく受けないロシアでも、事業環境の改善を怠ってきたため、成長見通しは下がっている」

——「構造改革はすべての新興国で必要不可欠だ。幸いにも米連邦準備制度理事会の次期議長、イエレン副議長が金融緩和を続ける姿勢を見せている。短期的な手段に頼るのではなく、この2、3年さばってきた構造改革をしっかりとしてほしい」

(細見る)

ただ、日本側が強く希望した李首相には会えない見通した。中国共産党の最高指導部である7人の政治局常務委員でもない汪氏。日本の大手金融機関関係者は「ハイレベルでの交流はまだできないというサイン」と受け止めている。（北京）

日本銀行人事（11月15日付）退任（参与）日本商工会議所会頭岡村正



ブラジルテーマにシンポ

パネリストの話を聞く参加者
東京都渋谷区、長島一浩撮影

シンポジウムの詳細は近
紙面で紹介します。

国際シンポジウム「成長と公正の両立を求めて―新しいブラジルの経験を中心に」(日本貿易振興機構アジア経済研究所、世界銀行、朝日新聞社主催)が18日、国連大学(東京都渋谷区)で開かれ、ブラジル経済が抱える課題を議論した。

教育と成長の関係に詳しいブラジル政府応用経済研究所のパウロ・マンズール・レヴィー主任研究員が基調講演。ブラジル経済の成長鈍化について、「教育レベルの低さが、労働市場での雇用機会をそぎ、成長の妨げになっている」と述べた。

一方、新興国経済が専門のオタビアーノ・カヌート元世界銀行副総裁は、貧困層削減のために政府が行っている現金給付の効果で、新たに中間層が生まれている状況を紹介。公共経済学が専門のブラジリア大学のマウリシオ・ソアレス・ブガリン教授は6月に起きた大規模デモを取り上げ、「新しく生まれた中間層による革命と捉えている」と語った。

・6倍の約8100億円に増えるという。(鈴木友里子)

日中経済協会の訪中団北京入り

副首相と会談へ

日中経済協会(会長・張富士夫トヨタ自動車名誉会長)の訪中団が18日、北京入りした。日中関係を改善しようとする李克強^{リキコウ}首相との会談を要望していたが、中国側は同日、汪洋副首相(政治局員)が19日の会談に応

この「成功体験」でEUは強気になっている。実際に受け入れた場合、日本産のチーズを「パルメザンチーズ」といった名前で売れなくなる可能性がある。

EU当局者は「日本の消

（藤田知也、ブリュッセル＝野島淳）

取り組みを検証したうえで、交渉を続けるかどうかを判断するとしており、協定締結までの道のりは険しい。

上乗せする仕組みで、再生エネを現在の10%から2020年に13・5%にすることを前提にしている。

18日にあった経産省の総合資源エネルギー調査会の分科会で示された。

大震災前の09年に決めた目標通り、発電電力量の13・5%が20年に再生エネで占められたと想定した。その結果、FITによる買い取り費用が膨らみ、電気料金に上乗せされる負担額も13年

カジノ利権全
民とパチンコ業界の「知られざる」で誘導される「お台場リゾート計画」
出速▶ 今国会成立に躍起にな
国際指針「ツワネ原則」と
NHK朝日
マイ君 大リーグ土壇
史上最も
明るい？
ア から10年 法人化 徹底比較
個

日中経済協会の 訪中団北京入り

副首相と会談へ

作家 藤田 桂一
「延命せず、年相違
と言われた」宗教人 類学者 植島 啓司
「キスや田辺 まり二感謝と尊敬の心を聞く」中国

死めまでしなく
セックスを



これがアベノミクス「ワラ顔」

永田町が群がる「カジノ利権」全
「高笑い」安倍自民とパチンコ業界の「知られざる」
東京五輪決定で誘導される「お台場リゾート化」

戦争準備法の拙速
「安倍首相よ、なぜ急ぐ！」

「史上最も明るい？」ア
「大リーグ」土壇
「マイ君」
「NHK朝」
「ごちそう」
「いびり小母」
「メタボ対策に健さんが食べ」
「さようなら、お下代さ」
「あきらかに」
「二世帯住宅」

梨木園 22 年

妻の心得

GOサイン!!

夫婦で誓った4つの約束

いスタジオジブリ

レストランに学ぶ

食養生術

結婚は明日にでも!

松也²⁸の母⁵⁷が初告白!

故 勳三郎⁵⁷さん愛

杏開眼⁵⁷将

フアン 騒然!!

本誌は 応募します!!

原発は今す

毎週1人皇居へ
結婚8周年の今

近所

黒田清子

(44)